

関 社 連 発 第 5 号
令和 2 年 6 月 2 2 日

一般社団法人全国社会教育委員連合会長・事務局長 様
関東甲信越静各都県・政令都市
社会教育委員連絡協議会長・事務局長 様

関東甲信越静社会教育委員連絡協議会長
新潟県社会教育委員連絡協議会長 山田 智之
(公 印 省 略)

令和 2 年度関東甲信越静社会教育委員連絡協議会第 1 回理事会協議結果について (報告)

日頃より本協議会の活動に御理解・御協力いただき、厚く御礼申し上げます。
先般御案内させていただきました、令和 2 年度関東甲信越静社会教育委員連絡協議会第 1 回理事会の
書面開催について、別紙 1 のように協議結果を御報告させていただきます。

関東甲信越静社会教育委員連絡協議会事務局
新潟県社会教育委員連絡協議会事務局 (新潟県教育庁生涯学習推進課内：長谷川)
〒950-8570 新潟市中央区新光町 4-1
T E L 025-280-5616
F A X 025-284-9396
E-mail hasegawa.atsushi3@pref.niigata.lg.jp

〈別紙1〉

令和2年度関東甲信越静社会教育委員連絡協議会 第1回理事会協議結果

団体名	協議結果・意見
(一社)全国社会教育委員連合	
茨城県社会教育委員連絡協議会	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
栃木県社会教育委員協議会	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
群馬県社会教育委員連絡協議会	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
千葉県社会教育委員連絡協議会	議事(1)～(4)承認 (5)特になし 議事(2)研究主題が掲載されていない。掲げるべきでないか。また分科会が2つでは少ない。せつかくの機会なので、もう一つでも増やせないか。 議事(3)どのような意味合いを持った大会にするのか、コンセプトだけでも早めに決めて欲しい。
東京都生涯学習審議会委員連絡協議会	
東京都市町村社会教育委員連絡協議会	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
神奈川県社会教育委員連絡協議会	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
新潟県社会教育委員連絡協議会	(本年度事務局担当)
山梨県社会教育委員連絡協議会	議事(1)～(4)承認 議事(3)第52回令和4年度研究大会が本県での開催が承認され、現在、「関プロ社会教育研究大会 山梨大会開催要項」(案)を策定するための準備組織を設置し、検討いたしております。しかし、コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定通り進んでおりませんが、来年3月の理事会には、開催要項(素案)を提示いたします。研修大会の実施時期は、例年どおり11月を予定しています。秋は「果樹王国やまなし」の最も素晴らしい季節です。ブドウに新酒ワインが皆様を歓迎いたします。研究大会も”持続可能(SDGs)な社会教育”目指し、「山梨大会に参加してよかった」と思っていただけのよう、企画いたします。コロナウイルス感染症の拡大は、経済にも甚大な影響が出てきております。研究大会を開催していくうえで、県民や企業の協賛、協力を得ておりましたが、今後は、「持続可能な協賛や協力依頼」を顧慮して参らなければなりません。

	議事(5) 理事会の運営について 1 準備(1)会議開催日の確定 社教連との連携を図る意味から、原則として、社教連の総会後がよいと思う。
長野県社会教育委員連絡協議会	
静岡県社会教育委員連絡協議会	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
さいたま市社会教育委員会議	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
千葉市社会教育委員会議	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
横浜市社会教育委員会議	本市は、平成 18 年度以降、関東甲信越静社会教育委員連絡協議会の判断で適宜資料提供を受ける立場となっています。このため、意見または賛否についての申し出はございません。
川崎市社会教育委員会議	
相模原市社会教育委員会議	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
静岡市社会教育委員会議	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
浜松市社会教育委員会	議事(1)～(4)承認 (5)特になし
新潟市社会教育委員会議	議事(1)～(4)承認 (5)特になし

※空欄の都県市がございますが、6月19日までに決議報告がない場合、各議案の承認をいただいたものとして事務を進めることとして御案内しております。よって、議事(1)～(4)は全て承認ということになりました。

※千葉県社会教育委員連絡協議会の意見に関して、東京都市町村教育委員連絡協議会事務局から以下のとおり補足説明がありました。

東京大会の分科会につきましては、
・事例発表を行う分科会を2つ
・ワークショップ等を行う分科会を3つ
の合計5分科会という、昨年度の埼玉大会と同様の形を検討しております。

事例発表を行う2分科会については、ローテーション表上位の自治体にそれぞれ2事例（計4事例）を発表していただきたいと考えておりますので、よろしく願います。

なお、東京大会につきましては、大会スローガンのみとし、研究主題は設定しないこととしております。